

**成長戦略会議における「観光振興」に関する
議論のための課題提起**

平成 21 年 11 月 16 日

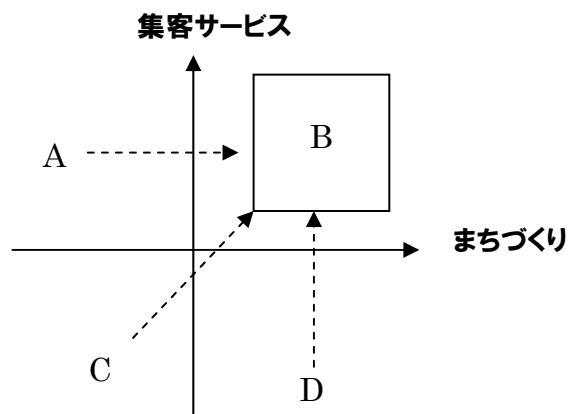
担当:大社 充

■ 1. 観光事業者主体の観光振興から「総合産業」としての観光振興へ

観光関連事業者中心の観光

から

総合産業としての観光へ



- 交通インフラの整備(航空・港湾・空港・査証など)
- 競争力のあるデスティネーションの育成(集客装置の検討/観光まちづくりの推進)
- デスティネーション(地域)の観光振興にかかわる人材の育成・発掘(起業支援)
- 新たな観光サービス振興のための法的整備(二次交通・農地活用・宿泊など)
- 旧来型観光事業のイノベーション促進(宿泊事業者向け対策/金融支援体制)
- 他業種の観光関連産業への参入促進

発地型(いこうよ)観光

から

地域主導型(おいでよ)観光へ

<地域特性を活かした持続可能で多角的な地域主導型>

- 地元の受入れ態勢(観光まちづくり事業体)の整備
- 人材育成・発掘/地域振興の担い手の発掘

観光は余裕のある人の贅沢?

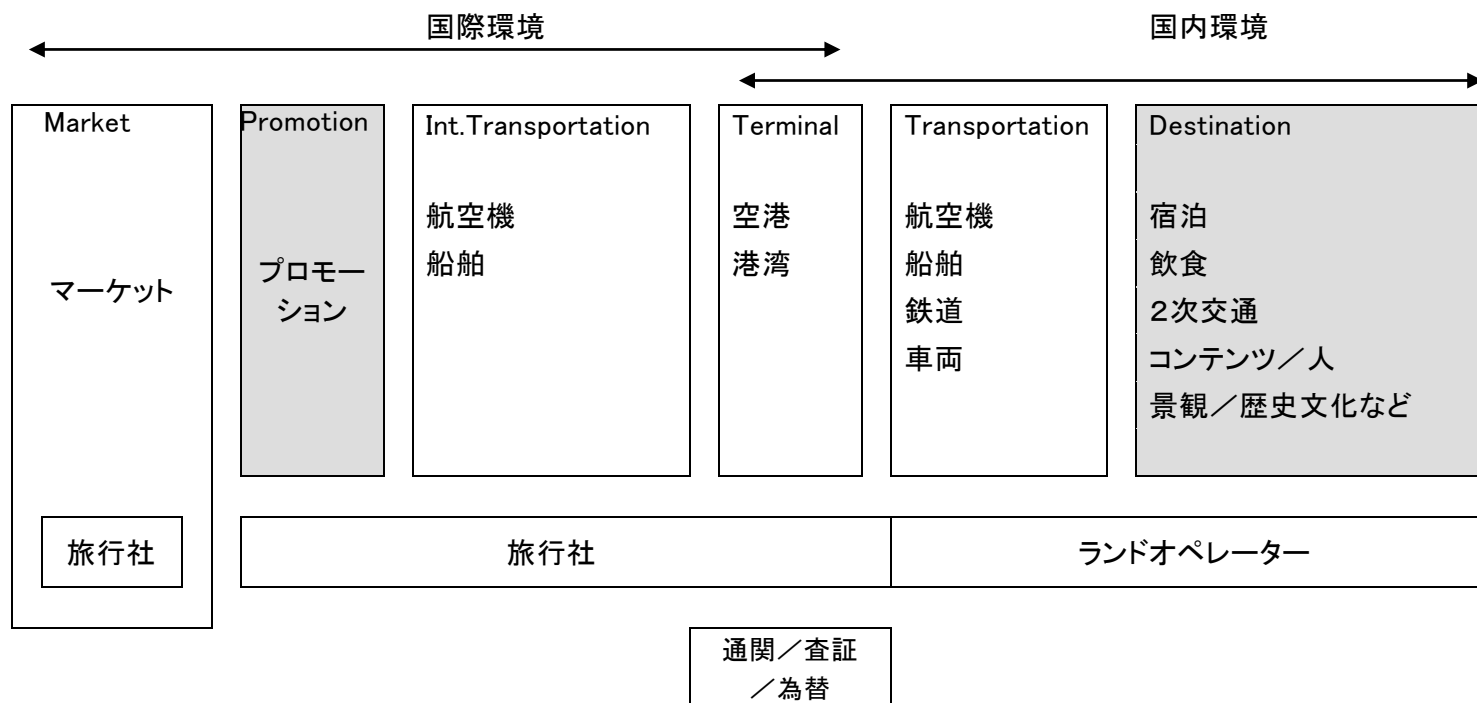
から

豊かな暮らしの創造(ライフスタイル・イノベーション)

- 有給休暇の取得/ワーク&ライフ・バランスの促進
- 都市住民に対する新しいライフスタイルの提案
- Iターン、Uターン、二地域居住、都市と農山漁村の交流促進

■2. インバウンド振興における競争力の強化

グローバル化に対応する競争環境を、国としてどのように生み出すべきか？



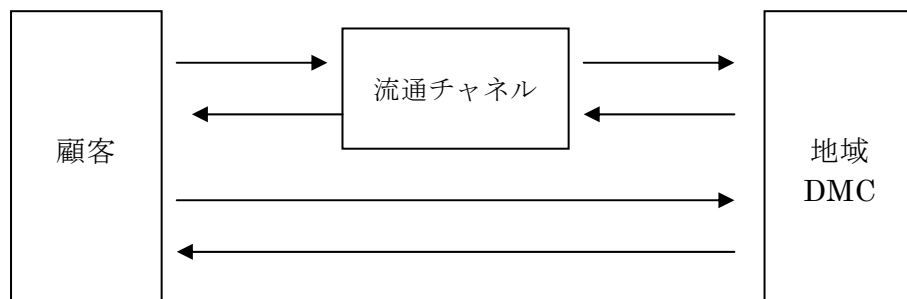
【全体の課題】 どのアクターが、どこに対して、どのような競争力をもつことが必要なのか？

そのためにはどのアクターやプレイヤーをどのような方法で支援する(環境を整える)ことが必要なのか？

【本稿における課題提起】 JNTO を核とした国際プロモーション/デスティネーションの競争力強化

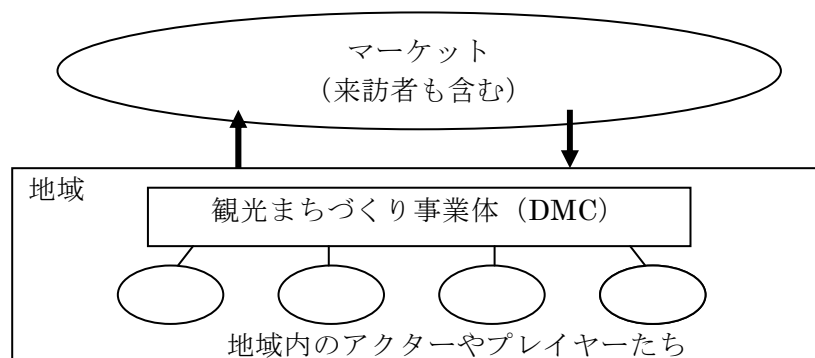
■3. 観光振興(デスティネーションの競争力強化)のための「観光まちづくり」の推進

中央のエージェント主導(発地)型観光から、事業主体を地域に移管し、地域主導(着地)型観光へ転換



地域主導型観光の核となる事業組織(観光まちづくり事業体:DMC)の育成と全国ネットワークづくり

依存型からの脱却 ⇒ 地域の自律的観光を推進する中核機能を地域内に確立



■4. デスティネーションの競争力強化のための国の支出

「地方再生戦略(H20、12.19改定)関連施策の21年度政府予算等での実施状況」(内閣官房・地域活性化統合事務局)をもとに作成

所轄	事業名	単位(億円)	
内閣官房	環境モデル都市推進事業	0.2	0.2
内閣府	官民パートナーシップ確立のための支援事業 地域力再生機構の創設	1.1	5.3
環境省	エコツーリズム総合推進事業費	1.3	1.3
厚生労働省	中小企業労働力確保法に基づく支援措置 「緊急医師確保対策」に関する取り組み 救急医療体制の整備など	68.1 271.6 205.2	692
経済産業省	中小企業地域資源活用事業 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業 地域産品の輸出促進	112.7 58 14.7	858
文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業 都市エリア産学官連携促進事業 文化芸術創造都市の推進	115.9 45 0.03	316
総務省	低炭素社会実現ICT推進事業 地域情報通信基盤整備推進交付金 携帯電話の不感地帯の解消	0.9 78.7 89	8644
農林水産省	地産地消関連事業 グリーンツーリズム促進等緊急対策事業 子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業	9.7 1 6.4	752
国土交通省	歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりの推進 観光圏整備事業 VJアップグレードプロジェクトの推進等による国際観光の振興 地域公共交通活性化・再生総合事業など 離島地方港湾整備事業	8 5.6 33.2 45.3 2195	29503
			40772

■5. 政治行政の生産性を高める

「観光立国」推進のためには「推進体制」と「推進手法(方法論)」の議論が不可欠

「政治行政の生産性向上」「顧客志向」を考え方の基本とした推進体制と手法を検討する

【推進体制】

- 国レベルでは、観光庁のリーダーシップによる省庁横断型の観光立国推進の体制づくり
- 地方レベルでは、縦割り行政による非効率を排除する体制づくり(観光まちづくり事業体の育成／金融支援体制)
- 「産・官・学」の連携による観光イノベーションを推進する体制づくり
- 抜本的組織改革によるJNTO主導の海外プロモーション体制づくり
- 観光まちづくりの窓口機能の強化(現場の意見集約機能の強化)
- 行政職としての観光専門官の設置

【推進手法】

- 新たな行政手法の開発 ⇒ 「1000万円の成果をいかにして500万円で達成するか？」(政治行政の生産性の向上)
- 国民参加型 ⇒ 「観光立国国民会議」の設置などによる観光振興の推進(国民の半数がインバウンド振興に消極的)
- ボトムアップ型 ⇒ 地域が自ら考え、自ら実行する体制づくり
- 民間事業者との連携 ⇒ 民間のアイデアや自主的な取り組みとの連携

■その他の検討課題■

- 人材育成や人材の発掘の方法論の確立(商品開発力やマーケティング能力の強化／事業経営者・起業家の支援)
- 官民のパートナーシップのあり方の検討(新たな「公」の概念整理)